

ドル高とクロス円の円高、持続と反動焦点 米関税、米雇用等の指標、米決算、英中銀会合にらむ

今週の為替相場は全般的なドル高とクロス円での円高・非ドル通貨安について、持続と反動調整的な揺り戻しをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が153.80-158.20円、ユーロ/円が156.40-161.50円。2月3日の週明けからは米新政権によるカナダやメキシコに対する追加関税を受けて、全般的なドル高と非ドル通貨安、クロス円での非ドル通貨の連れ安やリスク回避の円高が優勢になっている。今週は米国の関税問題や米国での雇用統計等の経済指標、米企業決算発表、英中銀の政策会合などが焦点になる。

日米首脳会談、事前観測通りならドル高止まりやドル高に

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ新政権による関税発動の問題だ。トランプ米大統領は2月1日、カナダとメキシコ、中国からの輸入品に対し、新たに関税を課す大統領令に署名した。続いてEU（欧州連合）に対し、「新たな関税を間違いなく課すことになるだろう」と牽制している。

今週以降、トランプ氏の発言やメディア報道などにより、米国による関税圧力や報復関税合戦の懸念が一段と強まれば、全般的なドル高と非ドル通貨安が後押しされやすい。ドル/円はドルが下支えされる反面、クロス円は非ドル通貨の連れ安やリスク回避による円高の圧力が掛かる。

週明け3日のアジア市場では、クロス円の円高が引っ張る形でのドル/円での円の連れ高（ドル安）という「全般円高」場面と、ドル/円でのドル高が引っ張る形でのクロス円での非ドル通貨の連れ高（円安）という「全般円安」場面が順番に観測されていた。今週以降の関税懸念の強まり局面では、こうした両パターンを手探りで見極める展開となる。

一方でトランプ氏は関税で圧力をかけながら、各国に対して交渉の余地も残している。今週以降、協議での歩み寄りの動きや、トランプ氏による関税圧力の緩和発言などがあると、全般的にドルは反落となる。非ドル通貨は、対ドルで反発となりそうだ。

その場合、ドル/円ではドル安・円高となり、ドル/円の円高が引っ張る形でのクロス円での円の連れ高（非ドル通貨安）という「全般円高」パターンがあるほか、別の展開としてはクロス円での非ドル通貨の連れ高（円安）とリスク選好の円安、クロス円での円安が引っ張る形でのドル/円での円の連れ安（ドル高やドル安抑制）という「全般円安」パターンが想定される。どちらのパターンが優勢になるか、あるいは各パターンが順番に観測されるか、といった見極めが重要になる。

今週の為替相場では、2月7日に予定されるトランプ米大統領と日本の石破首相による日米首脳会談が注目材料となる。トランプ氏は1月31日、「石破首相と来週会談する」と明らかにしながら、「日本には大きな敬意を持っている。日本のことは好きだ。安倍晋三元首相は非常に親しい友人だった」と好意的なコメントを発していた。

現状段階でトランプ氏から日本に対し、関税を含めた攻撃発言は見られていな

いほか、最近では日本のソフトバンク・グループによる巨額な米国向け投資の約束に歓迎姿勢を示した。石破首相のほうは首脳会談で、米国に対する投資残高で日本が5年連続で首位となり、雇用の創出にも貢献していることを説明する。1月31日の国会では、「今後も日本として投資を行い、雇用も創出したい」、「エネルギーの安定供給をトランプ氏に要請する」と述べている。

さらに1月31日には「トランプ米大統領が意欲を示す440億ドル（6.8兆円）規模のアラスカ州のガス開発計画に、日本政府が支援する可能性を議論している」（ロイター通信）ことが明らかになった。

実際に7日の首脳会談でこうした日米協調の方向が確認されると、「トランプ氏による円安・ドル高批判の抑制」や「日本による米国投資の増加余地」などが意識される。ドル/円ではドル高止まりの継続や、一段のドル高の要因となりやすい。その他の注目材料は以下。

<米金利の調整低下、持続と一服を見極め>

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債金利の動向だ。米10年債金利は昨秋からの急上昇を経て、1月14日の4.81%前後を直近最高に調整的な低下に転じている（米国債価格は反発）。

その中で米10年債金利は前週末1月31日の終値が4.54%となり、週足テクニカルでは13週（約3カ月）移動平均線4.47%、一目均衡表の転換線4.47%といった重要な節目ラインに接近してきた。今週以降はこうした節目を下抜けて、一段と金利低下が進むか（ドル安要因）。あるいは米関税問題などによるインフレ再上昇の懸念などもあり、米債金利が低下一服から再上昇へと向かうか（ドル高要因）。ドル/円の今後を占ううえで、その見極めが重要になる。

<ドル/円とクロス円、7・8週線等をにらむ>

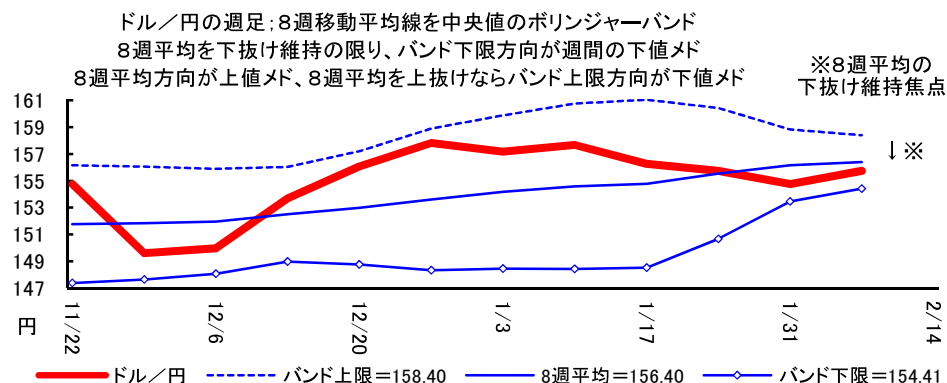
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は2月3日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、8週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、8週線156.40円前後の下抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを下抜け維持している限り、8週線などを上値メドとしたドル安基調に移行。週間の下値メドとしてはバンド下限154.41円やその下の方向が視界に入っていく。反対に8週線を上抜け回復できると、ドル安が一服。8週線などを下値メドとしたドル押し目買い地合いや、ドル高基調への回帰が意識される。

クロス円取引は1月から、対円で各通貨の下落が目立っている。各通貨ペアで、7週や8週の移動平均線などが焦点になっている。各ラインなどからの下抜け状態が続いている限り、外貨の下落が基調。反対に上抜け回復できると、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨の切り上がり基調（円安）に回帰していく。

<米国の雇用統計等の経済指標>

今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。トランプ新政権での政策期待や、関税発動前の駆け込みの輸入増加や在庫の確保などは、製造業関連を中心に指標の



上振れ要因となる。一方で関税やインフレ再上昇、金利上昇の懸念などは、非製造業関連を中心に下振れ要因として警戒されやすい。

注目は7日の1月雇用統計と失業率、平均賃金の動向だ。基本的には米国の内需の底堅さ等により、改善が予想される。過去に1月分の雇用統計は季節調整により、予想を上回るパターンも目立ってきた。

<米国企業の決算発表>

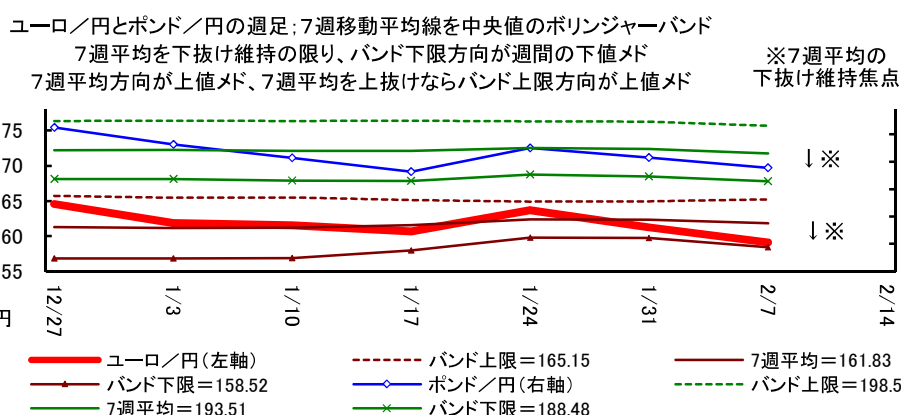
米株市場では1月中旬以降、米企業の決算発表が続いている。今週は4日にアルファベット、6日にアマゾンなど、ハイテク大手が決算を発表する。前週の米株市場は中国AI新興企業の脅威の高まりなどにより、AI・ハイテク関連株が急落する場面があった。今週は米政権による関税発動もあって、米株市場は不安定さが警戒されやすい。

今週以降は日々の材料により、米国株の下落や日本株など世界株が下落となれば、安全逃避通貨であるドルと円に上昇の圧力が掛かる。反対に株価反発となれば、全般的にドル安やクロス円主導での円安という展開が想定される。

<英国中銀の政策委員会>

今週は英国中銀が6日に政策委員会を予定している。市場予想は0.25%の利下げ。焦点は今後の利下げ動向であり、市場では2月利下げのあと、年内に2回前後の利下げが予想されている。今後の利下げに前向き姿勢が示されるとポンド安、反対に利下げのペース鈍化が示唆されるとポンド高という展開が想定される。

英国では景気が低迷しているほか、「米国第一主義」の米トランプ新政権の発足により、欧州周辺の経済は打撃が警戒されている。一方で英国では賃金上昇率の高止まりが続いているほか、財政の悪化が懸念されている。その中で過度に利下げ幅拡大の思惑が広がると、ポンド安と英国債の価格下落、悪い金利上昇といったリスクがあり、こうした要因は利下げ幅の制約になる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。